



ちくぞう 議会だより

第119回 椎田小学校大運動会
最後まで全力で取り組もう～挑戦・努力・集中～



コロナに負けないぞ!! マスクを着けて頑張った運動会

発行 築上町議会 発行責任者 議長 武道 修司

議会報編集委員会：委員長 工藤久司・副委員長 北代 恵
委員 吉原秀樹・池永 巖・宗 晶子・池亀 豊

〒829-0392 福岡県築上郡築上町大字椎田891-2
築上町のURL <http://www.town.chikujo.fukuoka.jp/>
築上町議会のE-mail gikai@town.chikujo.lg.jp



第55号

議案質疑……………	3
一般質問……………	6
委員会報告…………	15
議案審議結果…	16

令和2年9月(第3回)定例会

令和2年度 一般会計補正予算

3億4,500万円追加し

可決

総額 169億8,500万円

主な補正予算

新型コロナウイルス感染症の対応に伴う事業

1

学生生活応援 給付金事業

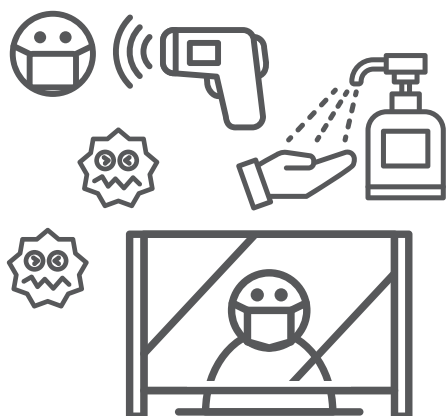
7,300万円



※高校生以上の学生がいる世帯が対象の給付金です。

(高校生等5万円、大学生等10万円)

申請期限 令和2年12月25日(金)



2

新しい生活様式対応 事業所支援事業

8,000万円

※「新しい生活様式」に対応する感染予防の
取り組みに要した費用です。

(1事業所:20万円限度)

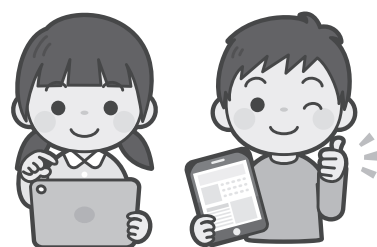
申請期限 令和3年2月26日(金)

小・中学校にタブレット機器を購入するための事業

3

公立学校情報機器 購入事業

4,080万円



※小・中学校にタブレット機器を購入する費用です。

(今回の補正予算で全小・中学校の生徒、児童に購入することができます。)

議案質疑

議案第63号

令和2年度築上町一般会計補正予算(第6号)について

問 宗 晶子議員

地方創生交付金の新型コロナウイルス感染症臨時交付金歳入の3億2685万円。事業案合計が2億7081万5千900円、差額が約7千万円だが使途は。

新しい生活様式対応事業所支援金は20万円×400か所になるが説明を。

ウェブ会議環境整備事業はどういう会議を想定しているのか。

勤怠管理システム導入の詳しい説明を。

庁舎移転に関する費用1159万円の内訳は。

答 元島総務課長

ウェブ会議予算ではタブレット端末を25台・モバイル関係のルーター10台・通信費等を計上しています。このタブレットは住民向け

よりは職員の庁舎内の会議や県や国等の会議等で使用予定です。県からウェブ会議開催の環境整備の問い合わせがあることが理由です。勤怠管理システム導入では、現在、職員の労務管理が紙ベースなので、システム化で人の接触と印鑑決裁の軽減を図るため導入予定です。

庁舎移転に伴う予算の総務課所管分は、915万2千円で県の防災行政情報通信ネットワークシステムの移設費が805万2千円。財務会計システムと人事秘書係のシステムのクラウド

センターへの移行が、110万円です。

財政課管財係所管が監視カメラ委託工事20万円と福岡銀行の移転費用が80万6300円です。

答 鍛冶産業課長

新しい生活様式対応事業所支援金は11項目の対象経費を予定。①客室換気改善の換気扇または窓の設置②飛沫感染防止間仕切りの設置③非接触型自動水栓・蛇口設置等他7項目と、最後に①専門業者に施設消毒を外注した場合に要する経費を予定しています。

問 宗 晶子議員

事業所への予算も大切だがエッセンシャルワーカー等、介護、保育に携わる方への応援金を検討してほしいが。

新しい生活様式の事業所の支援金で感染者発生により施設消毒をした際は、一度支援金を受けても再度支

援を受けることが可能か。

庁舎移転関係契約は工事遅延などを配慮して発注するのか。

答 椎野財政課長

コロナウイルスの臨時交付金差額が7479万2600円は検討中の事業があり、補正予算か専決予算で計上を考えています。

答 元島総務課長

庁舎移転関係の契約期間ですが、新庁舎に移った際に全て初日から使える状況で移設せねばならない。当初予算計上の電算関係も含めた契約期間は、新庁舎に移ることが決定次第、期間を決定すべきですが、若干の余裕を持つ契約をしたいと思っています。移行確認は、契約期間が例えば2・3月末になっても、もし1月4日から開庁ならば、それまでに移行をと契約業者と話したいと思います。

答 鍛冶産業課長

新しい生活様式の事業所の支援金は、要綱上で支援金の支給は対象店舗ごと1回と想定をしているので、2回目の支給はありません。

問 工藤 久司議員

児童福祉費の新型コロナウイルス感染症緊急支援包括支援交付金の内容は。文化財の看板予算の箇所と内容・場所等の説明を。

学校教育課の児童生徒へのタブレット購入で、どの程度の配布が済むのか。オンライン授業化の準備はどの程度できているか。

答 種子福祉課長

新型コロナウイルス感染症緊急対策包括交付金は、町内9園の保育園に50万円ずつ交付されます。

私立保育園7園分350万円を計上しています。公立保育園には、備品購入にサーキュレーター等コロナ対策の備品購入経費を計上

しています。

答 野正教育課長

タブレットは今回計上分で児童生徒全員分の台数が用意できます。

オンライン授業化に関して、学校側でテストなどを繰り返ししています。システム説明会を実施済なので可能と考えています。

答 古市生涯学習課長

文化財の説明看板は5か所で、今後数年で計画をしています。

問 塩田 文男議員

タブレット購入について、タブレットと電源保管庫の購入となっているが、タブレット人数分と電源保管庫は同数を購入するのか。

答 野正教育課長

小学校費はタブレット364台、電源キャビネット39台・中学校費はタブレットを174台、電源キャビ

ネット12台です。

問 塩田 文男議員

教育費のタブレット356台が2千万円。総務課所管が25台で、タブレットやセキュリティを全て含めて750万円。この予算計上に疑問を感じるが。

答 元島総務課長

モバイルルーターは10台予算計上しています。総務課のタブレットはパソコンの端末機能も有するモバイルタブレットを考えています。使用料にモバイルルーター10台分の通信6カ月分の使用料も一緒に計上しています。

認定第1号

令和元年度築上町一般会計歳入歳出決算の認定について

問 工藤 久司議員

今回も経常収支比率が上

がり、将来負担比率は、何年前かは60%だったのが30%に下がり、少し改善されている。経常収支比率・実質公債比率が悪化した原因分析は。

答 新川町長

将来負担比率改善は交付税で見返りのある事業を実施すること。合併特例債・過疎債が一番大きな見返りのある事業だが、将来負担比率は極力抑えねばなりません。

経常収支比率が上がれば職員と議論し、どう抑えていくかを見繕っていかねばならないと考えています。

問 工藤 久司議員

大型事業の償還が財政を圧迫してくる。償還にウエイトを置いていかねば庁舎・小学校建設で間違いなく経常収支比率が100%を超える。職員は町長に意見し、事業を見直してほしいが。

答 新川町長

経常的な歳入が多くなると財政運営は非常に難しくなる。一応、頑張っていきたいと思っています。

問 宗 晶子議員

特定防衛施設周辺事業費委託料200万円不用額は「地元要望との調整がつかず未執行」と記載。説明を。

ハザードマップ予算繰越しが1431万円とある。ため池調査の進捗状況は。

答 元島総務課長

特定防衛施設周辺整備事業の委託料200万円は、開拓自治会と上深野自治会に防火水槽を設置する予定でした。地元自治会が場所選定をしたが、防火水槽設置の際は町に土地を寄附するようになっています。そのための分筆を費用100万円×2か所を計上しています。しかし、2か所とも最終調整の段階で地権者と自治会の調整がつかず、今

年度の防火水槽予算は設置場所が未決定のため、予算計上はしていません。

答 神崎建設課長

町内ため池のハザードマップ作成業務委託料はコロナ関係で繰越し、現在1回目の説明会を実施。全3回行う予定です。

問 宗 晶子議員

ため池のハザードマップだが町内には多くのため池があるが何か所調査するのか。

監査意見書に前々年度より、やみくもに事業を行うのではなく、その必要性や重要性を十分検討し、必要なもの、そうでないものを整理して、効率的な予算配分とさらなる財源確保と書かれている。今後の財政運営は。

答 神崎建設課長

ため池数は、築城地区が3か所、椎田地区が3か所

で、今後、随時、箇所を選定してハザードマップを作成する予定です。

答 新川町長

監査委員は毎年「もう少ししっかりやれよ」という激励を行う。当然、我々もそれを受け止めるが、これはどこの決算書の監査委員の意見を見ても、同じような結論。我々も常に頭に入れておきます。

議案第66号

築上町課等設置条例等の一部を改正する条例の制定について

問 池亀 豊議員

総合管理課がなくなるということだが、以前、町長は「総合管理課の仕事は住民と密接なサービスを提供する部署はこのまま残したい」と答弁。これは引き継がれているか。

答 新川町長

当然引き継いでいきます。新しい住民生活課の範疇になるが、国保の課長が統括しながら残していきます。

答 元島総務課長

築城支所で行っている税務課・住民課の証明関係等は住民生活課の支所担当係を配置予定。会計課が料金収納等は今年度までで、来年度はコンビニ納付や豊築農協の築城支店に対応いただきたいと考えています。

問 宗 晶子議員

機構改革のメリットは。

答 元島総務課長

まず、総合計画・地域戦略計画があるが、それに見合う分をどの財源を活用するかを企画財政課で行革関係を柱として担うこと。

子育てと健康支援のリンクを図ること・支所利活用で、証明書発行業務は残すこと。以上3点を柱に機構

改革案を提出しました。

答 新川町長

支所をなくすと行革になり、人件費が若干省かれると考えます。本来なら大がかりな機構改革も必要かも知れないが、必要最小限にした機構改革が現状。

問 宗 晶子議員

環境課廃止は時代の流れに逆行するのでは。

答 新川町長

環境課廃止で住民生活課にするのは以前の形に戻した。人件費が省かれ、課長が1名になり業務自体は変わらないが、内部改革をスリムにしています。

議案第71号

物品売買契約締結について

問 田原 宗憲議員

物品納期は、なぜ令和3

年1月29日なのか。

答 椎野財政課長

納期は令和2年12月28日までの間で定めています。庁舎建設事業が1月29日以降に延びたら契約変更が生じます。

問 田原 宗憲議員

コロナの影響で庁舎建設事業が11日ぐらい休止した。庁舎工期延長なら備品購入にも支障があるので。

答 椎野財政課長

庁舎建設事業はコロナ関係で具体的なスケジュール等の提出を業者に求めています。躯体関係は12月中にはできるのではと報告があります。備品納入はそんなに遅れることはないと思います。機器移設関係も同様に着手できるのではないかと考えています。

問 塩田 文男議員

物品売買契約は毎回同じメンバーだが、指名入札ではなく一般競争にするべきではないか。

答 八野副町長

町の業者の育成で指名を組んでいる。大手業者を指名しても入ってきません。20年前から町内登録業者から指名し入札をしています。最小経費で最大効果をとということならば、全ての物品・建築が一般競争入札になるが、課題として検討していきます。

問 工藤 久司議員

現在ある備品の扱いをどうするのか。

答 椎野財政課長

既存の備品は大小合わせて500点ぐらいは新庁舎で使います。処分するもので、住民の方に売却できるものは売却していきたいと考えています。

一般質問

江本 守議員



弱者が不安のない暮らしについて

問 まず、質問に対し「できるか」「できないか」「やる気があるか」「ないか」の答弁を。

公助の限界、共助の負担増の中、年金は下がり続け、弱者が不安を感じない暮らしを確保するためにできることはないのか。

答 種子福祉課長

公助の限界が指摘される中で自分たちができること、自分ができることを考えていく必要があると考え、そのきっかけの1つとして、協議体を発足させています。また、今後は弱者の不安をキャッチできる仕組みづくりとして、見守り活動や地域包括支援センターの活用、誰もが気軽に集まれる場づくりなど、関係機関や各課と連携し、取り組みたいと考えています。

問 下水道使用料が高齢者の負担増となっている。75歳以上世帯を半額にしたい。ただきたいが。

答 新川町長

今はできないとしか答えられませんが、検討します。

問 防衛省の防音区域以外でエアコンの設置がない65歳以上の世帯にエアコン1台につき9割の補助で設置をして欲しいが。

答 新川町長

財政的な観点からできません。

高齢者の孤独化について

問 新型コロナウイルスの影響により、高齢者の孤独化が目立つと聞くが、対策は。

答 種子福祉課長

高齢者が参加しやすい教室を開催し、孤立化防止を図っています。

6月に、体力生活不活性化予防啓発のリーフレットを配布、7月からは対策を取りながら各教室の開催を進めています。

今後は、介護予防をより強化した地域の通いの場をつくるための協議を進めています。

防災危機管理について

問 危機管理室がなくて、町民の命と財産が確保できるのか、守ることができるのか、対策と町の考えは。

答 新川町長

総務課地域安全係に、防災担当を設けています。我が町の人口規模であれば、住民に対するいろんな施策は十分できると考えています。

問 急速充電器を設置し、全ての公用車をリースにして電気自動車に変えていけば、災害時の停電の際に急速な対応ができる。シフトしていく必要があるのではないか。

答 元島総務課長

畜電機は数台しかないの、各避難所に設置できるように、各防衛省の補助事業等を活用し今後設備を考えたいと思います。

答 椎野財政課長

公用車のリースについては更新時期に検討をしたいと思っています。また、電気自動車の導入は検討しているところです。

社会福祉協議会の運営補助金について

問 社会福祉協議会は多種多様な業務を行っている。補助金を増額すべきと考えるが。

答 新川町長

予算要求前に事業の申し出をしていただき、いい事業であり、予算が叶えば補助金は出していきたいと考えています。

問 嘱託職員の仕事量が増えている。賞与のために補助金を増やして欲しいと考えるが。

答 新川町長

人件費、必要なものは町がほぼ全額出しています。

塩田 文男議員



防災備蓄倉庫について

問 航空博物館計画の現在の状況は。

答 元島総務課長

平成29年10月に基本設計が完了しています。結果として防衛省の補助メニューに該当しないということので凍結しています。

問 防災備蓄倉庫を建てる計画はあるのか。

答 新川町長

廃校の小山田小学校に一応災害備蓄品を置いていま

す。今のところは倉庫を建てる気はございません。

問 これからの災害と目に見えないウイルスとの闘いの中で、災害備蓄倉庫があつたほうがいいというのは皆さん大半の意見である。それをまちづくりと一緒につなげるという発想が大事ではないか。皆さんはどう考えているか分からないが、福岡県で1番人口が多いのは福岡市。福岡市中心に糸島市・古賀市・久山町・新宮町とじわじわ人口が増えている。近隣と言え

ば行橋市・荊田町。じわじわ増えている。その隣が築上町。人口を増やそうと昔は言っていたが、今は人口を維持しようと言っている。維持も増やすこともやっていないのがこの築上町ではないかと思う。

今年の2月27日に安倍総理は非常事態宣言を出し、新型コロナウイルスから子どもたちの体と安全を守る

ために全国一斉休校の要請をした。そこから築上町もウイルスとの闘いが始まり、

全国一斉休校の要請に驚きと多大な対応に追われ、休業店舗の支援金、消毒液のアルコールが高騰し、築上町は次亜塩素酸の精製機を購入。生活支援の商品券・妊婦に対する10万円、まだまだこのような対応に長い道のりとしていくわけだが、そこで築上町に住みたい、住み続けたい町として、災害やウイルスに十分備えと対応ができる地域訓練・職員の災害時の対応・自衛隊との連携強化・住民の生命と安全を守る町・小中学校のICT化・教育環境の充実した町・AIを取り入れた生活全般とWi-Fi環境整備・個別交通機関の充実・スーパースイティ構想。このような防災備蓄倉庫とまちづくりをセットに考え航空博物館や防災体験ができ防災意識を上げる、そして日ごろは物産観光。

町長に前向きな考えを示していただきたいが。

答 新川町長

何か1つ目玉という形になれば住宅地の整備、工業団地をつくって企業誘致することです。働く場所が築上町にあれば住居を建て、人口の減りも防げるという形になると思っています。またほかの機会にこういう議論したいと思っています。

小中学校の明確な方向性について

問 現在、椎田中学校250名、築城中学校141名、合計391名。これからの中学校をどのように考えているのか。

答 新川町長

2校体制で行きたいと考えています。

問 5・4制、4・3・2制とあり「築城中学校は小

中一貫教育連携を行います」と建設当時の答弁。今後の考えは。

答 久保教育長

今のところは6・3制を生かしながら継続していきたい、将来的に小中一貫等も踏まえた魅力ある学校づくり・選ばれる学校づくりを積極的に進めていきたいと考えています。

問 やはり時代に合った築上町の教育改革を推進し、子どもたちが一番快適に学べる環境づくりをする。もう一度、学校規模適正化委員会を立ち上げていこうという考えはないか。

答 新川町長

教育総合会議という中で基本方針を教育委員会とじっくり審議し、いろんな形態が出てくると想定しています。今後の一つの課題として考えていきます。

一般質問

池永 巖議員



近年の豪雨災害に
関し、その対策と対応

問 最近の豪雨に対し土砂崩れ、河川の氾濫を起こし、その把握は。

答 元島総務課長

土砂災害の急傾斜地の関係や河川の越水の危険箇所については、27年5月作成のハザードマップで住民に周知の方法を執っています。

問 河川の氾濫・決壊が起きそうな時点での現場を含む行政対応は。

答 元島総務課長

城井川（二級河川）には

県が馬渡橋に水位計を設置、今年度はカメラを設置し他の河川は水位計の設置の予定はないが、雨量計は寒田・船迫・上の河内・岩丸の四地区に設置しています。

答 新川町長

自分の携帯のホットラインに気象庁、県土木整備事務所長、北九州国道事務所長の三所から瞬時に連絡が入るようになっています。

問 他の準用河川についてはどのようなになっているか。

答 元島総務課長

城井川は五十年に一度、他の河川は三十年に一度の氾濫の恐れがあるという想定でハザードマップの表示があり、今年より県がスマートフォンで確認できる対策を取ることができると聞いています。

合併後、新町建設計画（平成二十七年三月変更）が策定されてその現状に関して

問 合併後の町民の意識・感情、また旧両町の垣根の件について町長としてどう思われるか。

答 新川町長

垣根があるかどうかというの分からないしこれは住民の考え次第でしょう。人事的には適材適所を、行政的には双方の継続すべき所は継承し、特に双方の良い所は生かし、足りない部分は底上げと言う形でやっており、垣根と言う考えは全くありません。合併で旧両町の財政問題もなんとかクリア出来ているところでは。

問 文化祭会場の一本化の件について説明を。

答 新川町長

これは文化祭実行委員会が計画し、他に自治会・福祉施設等々加わり決定されている内容です。「文化協会は統一出来たけれど、二会場にしても出品を統一した形で一会場に出来ない

か」と言っているが、実行委員会の合意が取れない現状です。

問 平成二十七年変更、公布の新町建設計画の現状は。

答 桑野企画振興課長

新町の将来像は『豊かな生活の場』づくりとして引き続き継いでいます。代表事業として火葬場建設・コミュニティバス運行・光通信整備・液肥製造施設の建設・ソフト面では健康サロン・障害者スポーツ等・子育て環境整備として第三子以降の保育料無償化等々取り組んでいます。

問 町民体育祭の中止の件について説明を。

答 新川町長

合併後二年間実施。その後、参加自治会数、選手集め等の苦慮が有り中止。現在スポーツフェスタを実施中です。

問 町民全員対象の行事は

今後考えられないか。

答 古市生涯学習課長

言われるような方向でいろいろ検討中であります。

学校教育、コミュニティ・スクール等に関して

問 コロナ対策渦中および、夏休み後の児童の状況、教育の遅れ、コミュニティ・スクール、SPS（セーフティプロモーションスクール）の件に関して問う。

答 野正学校教育課長

夏休み前にはコロナ禍の環境にも慣れた感じですが、学校時間には三密を避けての活動で不自由・ストレスはあるようです。教育の遅れは休日返上で取り返しています。コミュニティ・スクールは各地区、学校で取り組まれています。SPSについては検討中です。



町の聴覚障害者への施策について

問 聴覚障害者の方にとって「口話」はとても重要である。窓口にて聴覚障害者の方と話をする時はマスクではなく、フェイスガードなど口の動きが見えるようにできないか。

答 種子福祉課長
窓口には現在ボード等を設置しており、コロナ対策は取れていると思います。今後はそのように対応していくよう窓口の係員等に伝えていきたいです。

問 手話通訳者の行政窓口への設置を今まで求めてきたが、進まない理由は。

答 種子福祉課長
人材を確保していくことと、予算措置等において、まだ協議が進んでいないというのが実情です。

答 新川町長
職員に手話を覚えていただくよう、積極的に教室に参加し、そして豊前市に見習った形でやっていくべきだろうと思っていますので、近々福祉課が豊前市に行つて勉強させていただきたいと思っています。

問 現在、防災無線の無線機器の入替えを進めているが、聴覚障害者向けの文字表示装置付の無線機器はいつ導入されるのか。この無線機の取扱い説明や機器入替えの手順について、聴覚障害者の方への説明はどのように実施するのか。

答 元島総務課長

文字盤については福祉課から名簿を受け取り、その方々にまず文字盤設置の希望を取り、希望された方へ業者から設置してもらおうという方法を取ります。

また、文字盤設置の際には手話通訳者を派遣してもらつて、業者と一緒に戸別に説明に伺おうと考えています。

問 現在、福岡県手話の会連合会で遠隔手話通訳サービスが実施されている。これを京築管内で他自治体と協力し、事業実施できないか。

答 種子福祉課長
豊前市・吉富町・上毛町など関連自治体と協議が必要になります。まだ協議段階なので、引き続き情報収集と協議は進めていきたいと考えています。

Society 5.0の取り組みについて

問 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて新しい生活様式が浸透した、新しい価値観・常識のアフターコロナの世界では「物づくりのスケール競争」から「情報と新技術の時代」になると考える。また行政においても、手作業で一枚一枚行っている事務処理などは、情報と新技術を利用すれば自動化していくことができる。それは今までそこに割いてきた人件費や時間を他の有意義なことに使えるという大きなメリットがあるのではないか。2016年に閣議決定され、日本政府が策定した第5期科学技術基本計画「ソサエティ5.0」について、築上町は今後どのような分野で取り組んでいくのか。

答 桑野企画振興課長
現在のところ取り組み、

計画等は立てていません。先進事例の情報収集を行い、町行政に何が活用できるかを検討していきたいと思っています。10月に自治振興センターでソサエティ5.0の関連研修が行われるので職員が参加する予定です。

答 新川町長
菊池市が先進的な取り組みで行政を行っているそうなので、総務課長と相談して、菊池市の課長補佐を招待して研修をやるうと思っています。そして職員にそういう意識を高めていこうと現在計画中です。

※ソサエティ5.0
日本が提唱する未来社会のコンセプト。5年ごとに改定されている科学技術基本計画の第5期でキャッチフレーズとして登場した。

吉原 秀樹議員



防災の取り組みの現状と課題について

問 近年、想定外の大雨・台風による災害が発生しているが、築上町の避難場所には、ハザードマップに記載されている所で足りているのか。

答 元島総務課長
町開設の避難所が25か所、自治会にお願いしている避難所が48か所、福祉避難所が2か所掲載されています。

問 ハザードマップの各自自治会の避難所は、川沿いに

多い様に思えるが、本当に機能するのかな。

答 元島総務課長
自治会で運営管理を行っている集会所並びに公民館は、各所管課で指定管理を行っていますので避難所として使えると認識しています。

問 今、コロナの中で使える避難所は何か所あるのか。対応は。

答 新川町長
今回の台風では7か所、あとは各自自治会の判断により決定してもらう手はずになっています。

答 元島総務課長
体温計・マスク・消毒液等を、自主避難所開設の自治会長宛に配布しています。数に限りはありますが、段ボールベッド・テント・マット・毛布等を配置して

います。大ホール等につきましてはソーシャルディスタンスを保つ様、職員が指導しながら住民の配置等を行っています。

問 ハザードマップには橋を渡らないようにとあるが、地形上無理ではないか。

答 元島総務課長
早めの避難をしていただく事が条件になります。

問 避難所へ避難をしたくない方の対応は。

答 元島総務課長
問い合わせがあれば、親戚や知人がおられれば、そちらの方に避難するよう伝えています。

町の農業振興について

問 ここ数年、ジャンボタニシの発生がとても多く見

られるが、早急に何らかの手を打たなければならぬのでは。これからは農家・町・JA・普及所等が一致団結していかなければ駆除できない状況になっていると思うが。

答 鍛冶産業課長
ジャンボタニシについては、数年前から被害が深刻になりつつあると報告を受けています。今年は特に、数が多く被害が大きいと報告を受けています。今後は地域・JA等と連携しながら対策を検討したいと思っています。

問 対策をして成功した事例があるが、知っているか。町の考えは。

答 新川町長
非常に難しい状況です。これは農業を指導するJA・普及センターの管轄で、町は農業の指導力はござい

ません。町は国に対して補助制度を作ってもらおうよう要望はやっていくべきだろうと思っています。

問 今後もジャンボタニシの件、本気で町で考えていただきたい。町の基幹産業は農業ではないのか。

答 新川町長
築上町は産業課・普及センター・JAという3つで農業振興連絡協議会をつくっていますので、その中でしっかりとやっていくように担当課に指示していきます。



▲ジャンボタニシの卵

宗 晶子議員



災害被害発生後の対応、 及び災害備品管理について

問 災害被害発生後、自治会長をはじめとする住民は「公費復旧できるか否か」の早期回答を待っている。現状の資料は復旧計画が解らず、責任の所在と進捗状況が不透明。一覧表を作成し進捗の見える化と周知を求めるが。

答 神崎建設課長

災害被害の連絡・相談に現地確認後、様々な調査が必要だができるだけ早く回答したいと思います。

答 新川町長

被害箇所の表は作っているし、全て通報者に事後どうしますところまで必要なのかどうかと。大事なものは、自治会長を通じてやります。議員が言う形のものではなくとしたマニュアルを作っています。

問

避難呼びかけの際「食事や生活必需品などは、御自分で準備してください」と放送。余裕がないときは「物資準備ができず避難所に行けない」と避難に支障をきたすと考え。内容を柔軟に検討してほしいが。

答 元島総務課長

放送の内容等は係内で検討し、分かりやすい表現で対応したいと思います。

問

社会福祉協議会の食品配布事業に賞味期限が近い町備蓄品を活用している。より有効活用するため、一度に大量に渡すより回数を

分割すると配布しやすい。更新方法見直しを求めるが。

答 元島総務課長

回数の約束はできませんが、在庫確認しながら購入したいと思います。

包括業務委託事業について

問

本契約で職員の事務量削減はメリットだが、その分をどのように住民サービスに生かしたのか。

答 元島総務課長

十分発揮できていないと感じています。人事秘書係は出退勤管理・電算化・働き方見直し推進など、各課への浸透対策検討がメリットだと思っています。

問

労働者権利を守るため業務委託の形をとった『偽装請負』は法令で禁止されている。発注者（町職員）は社員に直接指示できない。

い。町職員は共立メンテナンス代表の統括責任者か業務責任者に指示を行う仕組み。厚労省ガイドラインでは『業務の指示は文書で行うこと』が原則。業務計画書に「町が作成するマニュアルや業務指示書に基づいて業務を行うこと」となっているが、その文書は存在するの。適切な業務が行われているか心配に感じている。私も労働局に相談しようと思うが、町もぜひ一度労働局に相談し、問題点があれば見直すべきだと思うが。

答 元島総務課長

マニュアルや業務指示書は町が契約時に作成した仕様書に基づき「共立メンテナンス業務責任者が社員に対して作成する」と聞かれています。「文書で指示しているか」といったら口頭で指示していて、重要案件等は文書等で指示をしていると聞いています。今のところ

る労働局への相談は必要ないと認識しています。

一連の不祥事への再発防止対策は

問

公文書偽造及び虚偽報告の職員懲戒処分は再発防止委員会設置と報告。官製談合防止法違反事件は、なぜ町民に対し事実を明らかにし、再発防止に取り組まないのか。町は「なぜ司法で裁かれたのか」を検証する必要があるが。

答 新川町長

裁判後でも司法で解明されたものを再度我々で検証することはあり得ない。職員は一切、今後入札情報に関することは口外しない。毅然とした態度で今後築上町は臨んでいくと、これしか言いようがありません。



池亀 豊議員



新型コロナウイルス対策について

問 私たちは京築2市4町で新型コロナウイルスに関する緊急申入れをし、可能な限り情報を公開すること・集団感染リスクが高い施設への定期的なPCR検査・豊前築上地域に保健所の復活・医療機関への財政支援等を、行ったが町の考えを。

答 吉川住民課長

町長が自身の声で住民の皆様要望伝達や感染された方などへの人権的配慮について発しています。

問 地方創生交付金を学校での3密回避のために、学級規模（人数）の縮小に役立てる考えはないか。

答 野正学校教育課長

スクールサポーターということで、掃除とか消毒関係のサポートをする方を4校に1名ずつ配置する予定です。講師については予定していません。

問 今回の学生生活応援事業等、他の困っている家計への支援について考えは。

答 桑野企画振興課長

感染状況、国・県の支援状況を見ながら、築上町に必要な家計支援を実施していきたいと考えています。

築城基地滑走路延長事業環境影響調査計画書の公示に伴う説明会について

問 町民の方が一番懸念し

ている航空機の運航による騒音調査が評価項目から外されているが、それでいいのか。

答 新川町長

騒音調査項目が外れているのは、緊急時の使用ということで、今の飛行形態と変わらないということがこの調査書に出ています。

築上町営住宅管理条例施行規則について

問 規則第2条の2「ただし町長が特別の事由がある」と認めるときは」の「特別の事由」について、第2条の2「入居者資格に地方税法で税を滞納していない者であること」という項目がある。

長い年月、生活が苦しい中、身を削り分納を続け滞納を減らしてきた町民の方が、住むところを失おうとしていることがあつた

時、こういう町民の方にこそ公営住宅を提供することが本来の自治体の在り方ではないか。

答 新川町長

税の滞納の部分で税務課の収納係と契約、約束を結んで誓約書を入れていたでいて、そのとおりにやっているということになれば、それは、町長の特別に認める事項にはなろうかと私は考えています。

入札について

問 本年6月19日付の西日本新聞で、九州大学院法学研究院の嶋田教授が言っている「行政と議員・議会とのいびつな関係」とは、どのような関係か。

答 新川町長

いびつな関係という形になれば、これは曲がった関

係とか、そういう形しかとられませんが、具体的には九大の先生に尋ねていただければ。

問 この液肥設備製造施設計画では、平成26年の地元説明会にはじまり、逮捕された課長が28年6月の入札告示の約2か月前に課長になるまで約2年間もの間、この「行政と議員・議会とのいびつな関係」が続いていたのではないか。

答 新川町長

職員みんなは例の亡くなった議員と話しているし、そこで報告のあるものもあれば、報告のないものもある。そういうことで、何件かそういうひとつの案件は、私どもに報告があつています。



工藤 久司議員



小中学校の行事・部活について

問 コロナ禍での小中学校の行事・部活動の状況は。

答 久保教育長

中止したのが宿泊体験・水泳学習・遠足等です。運動会・体育祭・スポーツ集会・読書集会等は規模を縮小し、人数を制限したり、2時間以内で行ったりと、子ども中心のプログラムを組み実施していきたいと考えています。部活動は県大会は中止となりましたが、地区大会は実施しています。吹奏楽は飛沫等の関係

上、練習はあまりできていませんが発表の場を作りたいと検討しているようです。



問 コロナ禍だからこそ子どもたちにプロの音楽家やスポーツ選手に、直に触れ合える体験を考えていただきたいが。

答 久保教育長

本物に触れることは大切だと思っています。ぜひそういう場を多く設定して本物体験をさせていきたいと考えています。

公共施設の統廃合について

問 合併以降、施設の統廃合が進んでないが現状は。

答 椎野財政課長

統廃合は平成28年度から20年間で約27%の削減を目標にしています。令和元年度までに、約6%の削減が行われています。

問 施設には30年以上の建物

物が56%で、毎年数億円もの費用がかかる。統廃合すれば、職員の負担・維持管理費の抑制にもつながる。早急にやるべきだと思うが。

答 新川町長

懸案事項であり関係者と協議しながら考えていきます。

職員の研修について

問 職員の不祥事は役場の

体質だと思うが、再発防止委員会で決めた対策は。

答 元島総務課長

管理職や係長以下にも聞きとりを行いました。一人一人がチェック体系を築き上げていくことです。業務は複数でやり、お互いがチェックできる体制を作りたいと考えています。又、仕事だけではなく、プライベートも含めて、気軽に相談ができるよう風通しの良い職場作りを心がけていきたいと思っています。

問 再発防止委員会ではなく、実務的に関わる係長クラスに検証させて、職員全員が共有することが大事だと思うが。

答 新川町長

いい提案ですので一つの取り組みとしてやっていこうと思います。

危機管理について

問 7月豪雨災害で町全域に避難勧告を出したが、基準は。

答 元島総務課長

寒田地区に1日半で40数十ミリの雨が降りました。城井川水系の増水が見込まれるため万が一のことを考え、町長の判断で避難勧告を出しました。

問 築上町全域に避難勧告を出してしまうと安心安全

の町のイメージが損なわれる。何かとりあえず出したとも思える。早めの避難は大事だが、状況を把握して随時出していかないと住民が混乱すると思うが。

答 新川町長

大雨の警報と土砂災害の情報が出て全域に出しました。いい加減に出したわけではございません。

一般質問

信田 博見議員



高齢者に対する買い物支援について

コインサービス」などを活用して買い物支援につなげているところです。

【答】 八野副町長

今度の地域臨時交付金を利用できるかもしれませんが、真剣に考えていきたいと思っています。メタセの杜も、できるかどうかも含めて、検討していきたいと思っています。

【問】

人口が一番多い団塊の世代の方たちが、免許の返納をしだすと買い物に行けない人たちの数もぐんと増えてくると思う。

そんな中、わが町独自の買い物支援というものはないか。

【答】 種子福祉課長

残念ながら、町独自の施策としては実施に至っていません。シルバー人材センターがしている「わくわく生活向上サロン」や「ワン

図書館について

課題とさせていただきたいと思います。

【問】

新庁舎が出来上がる。そうすると築城支所が空く。「支所に図書館を、作ってほしい」という声が町民の中から上がっている。その話は進んでいるか。

【答】 石井総合管理課長

検討委員会で「新庁舎が完成し移転した後、執務等が軌道に乗り、その状況を見ながら利活用の検討をしてもよいのではないか」という意見もありました。今後継続して検討していきます。

【答】 新川町長

1階図書館、2階は社協に入ってもらおうと思っていますが、社協が入るか入らないかというのが確定し

ていません。社協がもし入らないという形になれば、1階それから2階の一部も、図書館にしてもいいのではないかと思っています。

【問】

子どもたちをはじめ町民の皆さんに親しみやすい図書館にするために、いろいろイベントをやっていたきたいが。

【答】 古市生涯学習課長

小さな図書館ですが、職員が2人、図書司書が3人います。その司書の方々が「どうやったら図書館に来てもらえるか、今の図書館をどうやったら魅力ある図書館にできるか」ということをキーワードにいろいろ考えながら取り組みをしているところです。

【問】

わが町の図書館には、貯金通帳のような読書通帳というのがある。どのような皆さんに周知徹底されて

いるのか。

【答】 古市生涯学習課長

コロナウィルスの関係で休館をいたしまして、今現在進んでないのが現状です。「小学校・中学校の児童生徒にこの読書通帳を渡し、学校の授業として図書館に行ってもらおう」「母子手帳の交付時に読書通帳を渡して、読み聞かせ・胎教等に役立てていただく」「ブックスタート（4か月健診）の時に渡して子どもに本を読んでやる」そういった事業をやっていると思っています。



【答】 種子福祉課長

実は過去に、社会福祉協議会から、そのような提案がありました。一つの検討



▲読書通帳

基地対策特別委員会報告

環境省が、令和元年度に実施した有機フッ素化合物の地下水などの含有量調査※の結果、築上町を流れる宮の川で国の暫定的な目標値※を超過しているとの報道がありました。この報道を受け、福岡県と築上町が合同で行った水質検査の結果、築城基地内から排出している水質の有機フッ素化合物の値が目標値を超過していました。この結果から、令和2年9月23日に議長と共に原因の徹底した追及と対策を講じるよう築城基地司令に要望書を提出しました。

築上町議会基地対策特別委員会 委員長 信田 博見

※有機フッ素化合物であるペルフルオロオクタンスルホン酸（PFOS）及びペルフルオロオクタン酸（PFOA）の全国存在状況調査。PFOS 及び PFOA は、撥水撥油剤、界面活性剤、金属メッキ処理剤、殺虫剤などの幅広い用途で使用されています。

※水環境に係る暫定的な目標値……1 リットル当たり 50 ナノグラム（環境省 HP 参照）



▲宮の川

「○」…賛成、「●」…反対、「欠」…欠席、「退」…退席、「議長」…議長職のため表決に参加しない

令和2年 第3回 築上町議会臨時会議案審議結果

議 案 名	吉原 秀樹	江本 守	池永 巖	鞘野 希昭	工藤 久司	北代 恵	宗 晶子	丸山 年弘	信田 博見	田原 宗憲	塩田 文男	池亀 豊	田村 兼光	武道 修司	賛 成	反 対	審議結果
-------	----------	---------	---------	----------	----------	---------	---------	----------	----------	----------	----------	---------	----------	----------	--------	--------	------

7月15日 採決分

工事請負契約の締結についての議決内容の一部変更について（日奈古54号線橋梁下部工（A1）工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	13	0	可決
物品売買契約の締結について（消防ポンプ自動車購入）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	13	0	可決

令和2年 第4回 築上町議会臨時会議案審議結果

議 案 名	吉原 秀樹	江本 守	池永 巖	鞘野 希昭	工藤 久司	北代 恵	宗 晶子	丸山 年弘	信田 博見	田原 宗憲	塩田 文男	池亀 豊	田村 兼光	武道 修司	賛 成	反 対	審議結果
-------	----------	---------	---------	----------	----------	---------	---------	----------	----------	----------	----------	---------	----------	----------	--------	--------	------

8月6日 採決分

専決処分について（令和2年度築上町一般会計補正予算（第5号）について）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	13	0	承認
工事請負契約の締結について（椎田駅北口駅前広場整備工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	13	0	可決
工事請負契約の締結について（築上町立下城井小学校空調機器整備工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	13	0	可決

令和2年 第3回 築上町議会定例会議案審議結果

議 案 名	吉原 秀樹	江本 守	池永 巖	鞘野 希昭	工藤 久司	北代 恵	宗 晶子	丸山 年弘	信田 博見	田原 宗憲	塩田 文男	池亀 豊	田村 兼光	武道 修司	賛 成	反 対	審議結果
-------	----------	---------	---------	----------	----------	---------	---------	----------	----------	----------	----------	---------	----------	----------	--------	--------	------

9月3日 採決分

工事請負契約の締結について（日奈古54号線橋梁下部工工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	13	0	可決
工事請負契約の締結について（西八田漁港築堤工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	13	0	可決

9月7日 採決分

議 案 名	吉原 秀樹	江本 守	池永 巖	鞘野 希昭	工藤 久司	北代 恵	宗 晶子	丸山 年弘	信田 博見	田原 宗憲	塩田 文男	池亀 豊	田村 兼光	武道 修司	賛 成	反 対	審議結果
物品売買契約の締結について（築上町新庁舎備品机椅子購入）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	13	0	可決
物品売買契約の締結について（築上町新庁舎備品収納庫購入）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	13	0	可決
物品売買契約の締結について（築上町新庁舎備品家具購入）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	13	0	可決

9月17日 採決分

令和2年度築上町一般会計補正予算（第6号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	13	0	可決
令和2年度築上町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	13	0	可決
令和2年度築上町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	13	0	可決
令和元年度築上町一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	○	議長	11	2	認定
令和元年度築上町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	13	0	認定
令和元年度築上町奨学金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	13	0	認定
令和元年度築上町椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	13	0	認定
令和元年度築上町霊園事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	13	0	認定
令和元年度築上町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	議長	12	1	認定
令和元年度築上町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	13	0	認定
令和元年度築上町水道事業会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	13	0	認定
令和元年度築上町下水道事業会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	13	0	認定
築上町課等設置条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	○	議長	11	2	可決
築上町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	13	0	可決
築上町集落センター条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	13	0	可決
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書（案）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	13	0	可決
地方財政の充実・強化を求める意見書（案）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	13	0	可決

次の定例会は 12 月開会予定です

築上町の保育園・幼稚園を紹介します

～未来を担う子ども達～

築上町には

(公 立) 椎田そらいろ保育園・築城保育所

(私 立) 福岡保育園・山びこ保育園・八津田保育園・光耀保育園
東築城保育園・第一青蓮保育園・第二青蓮保育園

(幼稚園) 椎田めぐみ幼稚園
があります。

今季は、八津田保育園を紹介します。



八津田保育園

八津田保育園は、昭和19年の開園当初より地域に根ざし、地域に育てられている浄土真宗のお寺の保育園です。子どもの育ちにとって、眼に見える成長も大切ですが、子どもにとって眼に見えない心の成長こそ、「三つ子の魂百まで」と言われるように、この乳幼児期に最も大切なこととして保育を行っています。

園生活では、子ども達と一緒に『どうしたの？』って言える優しい子がいっぱい。ありがたい。ごめんなさい。って言える素直な子がいっぱい。』と様々な経験・体験を通して育ち合っています。

幅広い年齢層と経験豊かな職員に囲まれた子ども達は、十分な養護と教育を受けながら毎日を過ごしています。また、保護者支援にも柔軟に対応し、この時期にしか味わえない子育ての醍醐味を専門的に支援しています。

八津田保育園の子ども達は、優しさと笑顔で輝いています。

編集後記

異常気象、梅雨期の大雨、田んぼの水が30度を超すような暑い夏、台風、うんかの発生などでお米の被害が築上町でも多発しています。

稲作を営む農業生産が自然と営みの一部となる「人と自然の相互作用」が日本の気候を支えてきました。

昨年、全国町村会は、自治体農政シンボクこれからの自治体農政のあり方々を開き、「国の下請け機関ではなく自ら決め行動」を提起しました。

気候危機と言われる今こそ、築上町の農業を守るために何が必要なのか、私たち議員も町と力を合わせ、住民の付託に応えるために力を尽くしたいと思います。

池亀 豊